



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 三菱マテリアル株式会社
コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 竹内 章

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部課長

(氏名) 佐々木 直哉

TEL 03-5252-5206

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	603,137	△15.0	27,320	△24.5	26,026	△33.2	29,555	△35.4
28年3月期第2四半期	709,564	△5.5	36,195	6.3	38,976	△2.7	45,766	96.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,715百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 36,407百万円 (19.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	225.62	—
28年3月期第2四半期	349.32	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,732,046	632,805	31.9
28年3月期	1,793,375	645,017	31.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 552,716百万円 28年3月期 555,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われるため、配当金額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。平成29年3月期(予想)の期末配当につきましては、株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は、単純に合算できないため、「—」と記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,280,000	△9.7	61,000	△13.4	61,000	△15.8	22,000	△64.1	167.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	131,489,535 株	28年3月期	131,489,535 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	494,207 株	28年3月期	488,618 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	130,998,123 株	28年3月期2Q	131,015,358 株

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数、および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第91回定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年11月11日(金)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(3) 追加情報	7
(4) 偶発債務	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期業績の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジア地域では、中国において景気が減速している一方で、タイやインドネシアでは景気の持ち直しの動きが続きました。米国においては、経済成長の持ち直しの動きがみられました。

わが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向であるものの、個人消費や公共投資の伸び悩みがみられ、設備投資や企業収益の改善にも足踏みがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、為替水準が前年同期に対して円高で推移したほか、銅価格の下落や国内におけるセメント需要の減少の影響がありました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は6,031億37百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益は273億20百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益は260億26百万円（前年同期比33.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は295億55百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

② セグメントの概況

(セメント事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	969	838	△130（△13.5%）
営業利益	94	81	△12（△13.8%）
経常利益	89	75	△13（△14.9%）

セメントは、国内では、人手不足等による工事の遅れや官需の伸び悩み等の影響により市場全体の需要が減少し、販売数量は減少しました。米国では、南カリフォルニア地域において、当社グループ外への販売を強化したことから、セメントの販売数量は増加しました。また、ネバダ地域において、住宅、商業施設関連の販売が好調に推移したことから、生コンの販売数量は増加しました。中国では、山東省における不動産投資関連の需要が減少したことから、販売数量は減少しました。なお、事業全体のセメント生産量は5.5百万トン（前年同期比0.2百万トン減産）となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は、減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	3,453	2,788	△664（△19.2%）
営業利益	122	79	△42（△34.9%）
経常利益	141	93	△48（△33.9%）

銅地金は、設備トラブルにより前年同期に操業を一時停止したインドネシア・カパー・スメルティング社が通常操業したものの、銅価格の下落等の影響により、減収減益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、272千トン（前年同期比37千トン増産）となりました。

金及びその他の金属は、鉱石中の含有量の減少により減産となったものの、金価格の上昇等により、減収増益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品や半導体向け製品等の販売が増加したものの、銅価格の下落等により、減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	777	711	△66 (△8.5%)
営業利益	90	65	△24 (△27.6%)
経常利益	87	49	△37 (△43.4%)

超硬製品は、中国経済の減速等により市況が悪化したことに加えて、為替水準が前年同期に対して円高で推移した影響により、減収減益となりました。

高機能製品は、自動車向け製品の販売が北米で堅調に推移したものの、国内の販売が減少したことから、減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加え、為替差損が発生したことから、減少しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	353	298	△55 (△15.7%)
営業利益	15	9	△6 (△41.2%)
経常利益	37	9	△28 (△75.9%)

機能材料及び化成品は、スマートフォン用LSI向け製品及びパワーモジュール向け製品の販売が減少したものの、モバイル機器向け化成品の販売が堅調に推移したことなどから、減収増益となりました。

電子デバイスは、家電向け製品の販売が減少したことに加えて、為替水準が前年同期に対して円高に推移した影響により、減収減益となりました。

多結晶シリコンは、販売が減少したことから、減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、持分法による投資利益が減少したことから、減少しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	825	806	△18 (△2.3%)
営業利益	29	50	21 (74.8%)
経常利益	26	51	25 (95.6%)

飲料用アルミ缶は、ボトル缶及び通常缶の需要がともに増加したほか、原材料コストが低下しました。

アルミ圧延・加工品は自動車向け製品の需要が増加したものの、太陽電池向け製品の需要は減少しました。また、地金相場の下落により販売価格は低下しました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は減少し、営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,154	956	△198 (△17.2%)
営業利益	33	27	△6 (△18.7%)
経常利益	39	25	△14 (△36.2%)

エネルギー関連は、前年同期において更新工事中であった水力発電所が通常操業をしたことから、売電量が増加した一方で、市況の低迷により石炭の販売が減少したことから、減収増益となりました。

家電リサイクルは、有価物単価下落により販売が減少したことから、減収減益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、374億円（前年同期比80億円増）、受注残高は、346億円（同16億円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆7,320億円となり、前連結会計年度末比613億円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債の部は1兆992億円となり、前連結会計年度末比491億円減少しました。これは、短期借入金が減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に加え、売上債権の減少などにより、429億円の収入（前年同期比176億円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出等により、148億円の支出（前年同期は215億円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動や投資活動の結果、280億円の収入となり、この収入を借入金の返済に充当したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、208億円の支出（前年同期比496億円の支出減少）となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、616億円（前連結会計年度末比31億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①通期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業績予想の修正

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、加工事業において超硬製品の販売数量が計画を下回って推移していることなどを勘案し、前回（平成28年8月8日）公表値を以下のとおり修正いたします。

平成29年3月期通期の連結累計期間業績予想の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：億円）

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	13,300	12,800	△3.8%
営業利益	650	610	△6.2%
経常利益	640	610	△4.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	250	220	△12.0%

②配当予想の修正

平成28年6月29日開催の第91回定時株主総会において、単元株式数及び発行可能株式総数の変更等に係る定款変更議案並びに株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、平成28年10月1日をもって、普通株式について10株を1株に併合いたしました。平成29年3月期における期末の配当金につきましては、4円00銭としていた前回予想を修正し、1株あたり40円00銭とする予定であります。配当予想に実質的な変更はありません。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想	—	2.00	—	4.00	6.00
今回修正予想	—	—	—	40.00	—
当期実績	—	2.00	—	—	—
前期実績 (平成28年3月期)	—	5.00	—	5.00	10.00

※平成29年3月期第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われるため、配当金額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。平成29年3月期（予想）の期末配当につきましては、株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は、単純に合算できないため、「—」と記載しております。

（注）上記の予想につきましては、発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向等を前提として作成したものであり、今後の様々な要因等により、予想と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(環境対策引当金)

当社グループが管理する休廃止鉱山等における特定の鉱害防止対策工事に係る費用及び集積場安定化対策工事に係る費用について、工事内容が決定し、見積り金額が確定したものを引当計上し、「固定負債」の「引当金」に含めておりますが、特定の対策工事を必要とするものの、地形や現有の設備に対応した最適な工法が選定できていないことなどにより、工事内容が未決定で金額が合理的に算定できないものがあります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取得による企業結合)

当社は、ルバタ・エスポー社及び同社子会社2社との間で、持分取得及び事業譲受により同社グループのSpecial Products事業部門（以下、「ルバタ社S P事業部門」）を取得することに係る株式譲渡契約を平成28年9月28日付で締結しました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業・その事業の内容及び規模

被取得企業 ルバタ社S P事業部門に所属する14社

事業の内容 銅加工品の製造及び販売

売上高 約780億円（平成27年12月期、ルバタ社S P事業部門の連結売上高概算額）

(2) 企業結合を行う主な理由

ルバタ社S P事業部門が有する事業・顧客基盤を通じた各種シナジー効果の追求により、当社銅加工事業のグローバル展開を加速させ、高収益事業体質の確立につなげることを目的としております。

(3) 企業結合日

本件取引は、実行に必要な法令等に基づく許認可の取得等を終えた後、遅滞なく実行することとしており、平成28年度第4四半期から平成29年度第1四半期中を予定日としております。

(4) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式取得及び事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(4) 偶発債務

前連結会計年度（平成28年3月31日）

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社（以下、連結子会社）は、平成26年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の平成21年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル（前連結会計年度末日レートでの円換算額5,393百万円）の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、平成27年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル（同円換算額1,577百万円）を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は平成27年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

連結子会社が平成27年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より平成28年3月16日付で棄却されました。そのため、連結子会社は平成28年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及び連結子会社の見解の正当性を主張しております。

当第2四半期連結会計期間（平成28年9月30日）

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社（以下、連結子会社）は、平成26年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の平成21年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル（当第2四半期連結会計期間末日レートでの円換算額4,840百万円）の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、平成27年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル（同円換算額1,415百万円）を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は平成27年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

連結子会社が平成27年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より平成28年3月16日付で棄却されました。そのため、連結子会社は平成28年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及び連結子会社の見解の正当性を主張しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,123	64,168
受取手形及び売掛金	233,093	192,923
商品及び製品	85,082	81,455
仕掛品	83,694	99,489
原材料及び貯蔵品	89,875	98,439
その他	232,817	225,342
貸倒引当金	△2,155	△2,272
流動資産合計	782,530	759,546
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	196,085	192,110
土地（純額）	268,634	255,479
その他（純額）	205,517	202,517
有形固定資産合計	670,237	650,107
無形固定資産		
のれん	48,986	41,390
その他	17,032	15,611
無形固定資産合計	66,019	57,001
投資その他の資産		
投資有価証券	212,606	208,868
その他	68,052	62,608
貸倒引当金	△6,070	△6,086
投資その他の資産合計	274,588	265,390
固定資産合計	1,010,845	972,499
資産合計	1,793,375	1,732,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,596	110,420
短期借入金	200,527	181,174
1年内償還予定の社債	25,100	25,000
コマーシャル・ペーパー	—	16,000
未払法人税等	7,037	11,461
引当金	13,740	12,382
預り金地金	231,667	229,085
その他	107,649	85,779
流動負債合計	696,319	671,303
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	260,681	261,356
引当金	16,746	13,536
退職給付に係る負債	63,544	60,716
その他	71,066	67,327
固定負債合計	452,038	427,936
負債合計	1,148,358	1,099,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,266	92,423
利益剰余金	303,026	328,271
自己株式	△1,953	△1,969
株主資本合計	512,797	538,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,645	21,943
繰延ヘッジ損益	△199	352
土地再評価差額金	34,282	32,184
為替換算調整勘定	3,647	△24,985
退職給付に係る調整累計額	△16,946	△14,960
その他の包括利益累計額合計	42,430	14,533
非支配株主持分	89,789	80,089
純資産合計	645,017	632,805
負債純資産合計	1,793,375	1,732,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	709,564	603,137
売上原価	601,691	505,708
売上総利益	107,872	97,428
販売費及び一般管理費	71,677	70,108
営業利益	36,195	27,320
営業外収益		
受取利息	273	255
受取配当金	5,791	2,966
持分法による投資利益	3,477	1,213
固定資産賃貸料	2,533	2,499
その他	2,885	1,117
営業外収益合計	14,961	8,051
営業外費用		
支払利息	3,575	2,655
その他	8,604	6,689
営業外費用合計	12,179	9,345
経常利益	38,976	26,026
特別利益		
固定資産売却益	5,861	16,026
投資有価証券売却益	19,182	602
持分変動利益	10,464	—
投資有価証券償還益	1,234	—
その他	1,768	459
特別利益合計	38,511	17,088
特別損失		
投資有価証券評価損	2	589
環境対策引当金繰入額	10,841	—
操業停止損失	2,587	—
その他	2,268	288
特別損失合計	15,700	878
税金等調整前四半期純利益	61,787	42,236
法人税等	14,398	10,191
四半期純利益	47,389	32,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,623	2,490
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,766	29,555

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	47,389	32,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,408	332
繰延ヘッジ損益	2,595	505
土地再評価差額金	59	—
為替換算調整勘定	△527	△32,921
退職給付に係る調整額	1,007	2,012
持分法適用会社に対する持分相当額	△708	△3,690
その他の包括利益合計	△10,982	△33,760
四半期包括利益	36,407	△1,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,175	3,899
非支配株主に係る四半期包括利益	2,231	△5,614

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,787	42,236
減価償却費	28,007	27,776
引当金の増減額 (△は減少)	9,876	△4,639
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△677	318
受取利息及び受取配当金	△6,065	△3,222
支払利息	3,575	2,655
持分法による投資損益 (△は益)	△3,477	△1,213
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,444	△16,038
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,182	△602
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	589
持分変動損益 (△は益)	△10,464	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△1,234	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,295	30,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	534	△29,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,133	8,366
その他	1,761	△7,473
小計	32,162	49,192
利息及び配当金の受取額	7,478	3,975
利息の支払額	△4,027	△2,694
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,346	△7,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,267	42,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,526	△37,232
有形固定資産の売却による収入	18,217	22,991
投資有価証券の取得による支出	△522	△401
投資有価証券の売却による収入	32,843	264
投資有価証券の償還による収入	18,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,572	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,035
事業譲渡による収入	—	2,176
その他	△1,910	△4,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,528	△14,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,521	6,676
長期借入れによる収入	13,166	23,302
長期借入金の返済による支出	△40,868	△40,115
社債の償還による支出	△20,000	△15,100
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000	16,000
自己株式の取得による支出	△90	△16
配当金の支払額	△6,551	△6,550
非支配株主への配当金の支払額	△1,847	△2,905
その他	△1,793	△2,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,506	△20,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△439	△4,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,150	2,260
現金及び現金同等物の期首残高	92,079	58,482
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	980	896
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,910	61,639

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	95,296	340,884	68,307	28,549	81,902	94,622	709,564	—	709,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,653	4,437	9,456	6,833	647	20,873	43,901	△43,901	—
計	96,950	345,322	77,763	35,382	82,550	115,495	753,465	△43,901	709,564
セグメント利益	8,915	14,193	8,710	3,742	2,640	3,931	42,134	△3,157	38,976

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,157百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,144百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	82,424	275,367	63,324	27,113	79,575	75,331	603,137	—	603,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,425	3,530	7,822	2,697	1,094	20,321	36,891	△36,891	—
計	83,850	278,897	71,146	29,810	80,669	95,653	640,028	△36,891	603,137
セグメント利益	7,588	9,378	4,932	901	5,163	2,508	30,473	△4,447	26,026

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,447百万円には、セグメント間取引消去△85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,361百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
(単元株式数の変更及び株式併合等)

(1) 内容

平成28年6月29日開催の第91回定時株主総会において、単元株式数及び発行可能株式総数の変更等に係る定款変更議案並びに株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、平成28年10月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となり、普通株式について10株を1株に併合するとともに、発行可能株式総数が34億株から3億4千万株に変更となっております。

(2) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しております。